



和し、北海道の魅力の世界に発信する「北海道らしいIR」の実現を基本に据えている。ギャンブル依存症対策など社会的課題への十分な配慮を前提としつつ、MICE機能、エンターテインメント、宿泊、交流拠点機能を備えた複合型施設として、訪日外国人、とりわけ富裕層の長期滞在と消費拡大を促す役割を期待している。また道央を中心として半導体・GXなどの先端産業の集積が進みつつあるため、国内外のビジネスパーソンやその家族の滞在も想定でき、ビジネスと観光が連動した新たな地域価値の創出も期待される。

第3の柱は「観光の高付加価値化」

北海道には七つの国立公園をはじめ、世界水準の自然環境が広がっている。これらを核に、アドベンチャートラベル(AT)などの分野で、環境保全と調和した高付加価値観光の推進に取り組んでいる。自然体験、食、地域文化を組み合わせた付加価値の高いコンテンツ造成を進めることで、滞在日数の延長や消費単価の向上を図るとともに、地域資源を次世代へ引き継ぐ好循環を生み出す。観光を「量」から「質」へ転換することが、持続可



北海道

観光DX、IRの実現、高付加価値化で北海道観光を強化



北海道経済連合会専務理事

高田 聡
たかだ さとし

国は「観光立国推進基本計画(2026〜30年度)」において、交流人口・消費額の拡大に加え、地域への経済波及、観光産業の生産性向上、持続可能性の確保を柱に掲げ、観光を成長戦略の中核に位置付けている。とりわけ地方においては、地域資源を活かした高付加価値な観光の創出と、デジタル技術を活用した構造改革が強く求められている。こうした国の方針を踏まえ、北海道経済連合会では、観光DX、IR(統合型リゾート)の実現、観光の高付加価値化を三つの柱として、官民連携による北海道観光の高度化に取り組んでいる。

第1の柱は「観光DX」

北海道は広大な地理的特性ゆえ、移動や周遊の利便性向上が観光振興の鍵を握る。道内各地への地方誘客や周遊促進を目的に、北海道版MaaS「ぐるっと北海道」を推進している。このサービスは、北海道を訪れる観光客向けに所得な交通系デジタルチケットを提供するもので、スマートフォンだけで簡単に検索・予約・決済することができる。交通機関との連携に加え、今後は観光施設、イベント、飲食、宿泊などをデジタルチケット

第2の柱が「IR(統合型リゾート)」の実現

北海道庁が主催する「IRに関する有識者懇談会」に北海道経済界8団体の代表として、IRの実現を推進する立場で参加している。北海道が目指すIRは、都市開発や短期的な集客を目的としたものではない。食、自然、文化、環境と調

ト化して一体的に提供することで、旅行者の利便性向上と事業者の業務効率化・生産性向上を同時に実現する。さらに、利用データの蓄積・分析を通じ、需要動向を的確に把握し、地域ごとの課題に応じた誘客施策につなげることが可能となる。観光DXは、観光産業全体の競争力を底上げする基盤である。

北海道版MaaS「ぐるっと北海道」



官民一体で北海道観光の競争力を強化

能な観光立国の実現につながる。

当会は、2021年6月に北海道の明るい未来を創るため「2050北海道ビジョン」を策定し、2026年6月に一部を改訂した。同ビジョンでは北海道モデルとして、世界に向けて訴求・発信できる「課題解決先進地域」となることを目指している。その実現に向けて、観光DX、IR、高付加価値化を相互に連動させながら、官民一体で北海道観光の競争力強化に取り組んでいく。観光は、交流人口の拡大にとどまらず、投資や人材を呼び込み、地域経済全体を活性化させる総合的な成長エンジンである。北海道の特性と強みを活かした観光モデルを国内外に発信し、日本全体の観光立国の発展にも貢献していきたい。